

平成24年度における施策評価

施策評価調書

政策コード	14	政策名	福祉サービスの充実			
施策コード	1	施策名	共に支え合う地域社会の実現			
幹事部局コード	4	幹事部局名	健康福祉部	担当	福祉政策課	
評価者・実施日	1次評価（健康福祉部長）		平成24年7月31日			

1 施策の方向性（必要性と目的）

本県の高齢化は進行し、平成22年国勢調査では、本県の高齢化率が全国一になった。また、65歳以上の高齢者に占める要支援・要介護者の割合は年々増加している。
 高齢者だけの世帯が全世帯の約2割を占める中で、高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるための対策を推進するとともに、高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の推進や介護サービスの充実を図る必要がある。

2 施策の状況

(1) 施策目標及びその達成状況

●施策目標(評価指標)		基準値	年度	H22	H23	H24	H25	備考
		年度						
①	介護認定を受けていない高齢者(65歳以上)の割合(年度末)	88.3	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	
		H12	実績値	80.6	80.2			
	長寿社会課調べによる		達成率	94.8%	94.4%			
②	訪問介護員就業者数(累計)	1,131	目標値	3,291	3,321	3,351	3,381	
		H11	実績値	3,347	3,448			
	長寿社会課調べによる		達成率	101.7%	103.8%			
達成度				B	B			

達成度 A:「全て達成」 B:「半分以上達成」 C:「達成が半分未満」 D:「全て未達成」 E:「その他」

(2) 施策の推進状況

① 安全・安心に暮らせるサービス提供体制の整備
<p>■取組内容</p> <p>○高齢者に対する地域ケア体制(保健、医療、福祉、介護等のサービスを関係機関が連携して提供する体制)の構築を推進するため、体制づくりの要となる市町村や地域包括支援センターの担当者を対象とする研修を実施した。</p>
<p>■取組の成果</p> <p>○地域ケア体制の構築において、福祉・介護関係者と医療関係者の連携が大きな課題となるが、県内各地域において、連携に向けた取組や検討が進んだ。</p>
<p>■課題と今後の推進方向</p> <p>○地域ケア体制について、市町村単位での体制構築が図られるよう、H24年度からは新たに医療・介護・福祉・行政関係者等による研修会を行うなど、普及啓発と関係者の連携体制づくりをより一層推進する。</p>

② 高齢者の社会参加と健康づくり・介護予防の促進

■取組内容

○高齢者が健康で生きがいを持ち、地域の中で自らの知識と経験を活かして活躍できるよう、老人クラブの活動を支援するとともに、スポーツ・文化活動を通じた交流の促進や、秋田LL大学園を通じた地域における指導者の育成を行うなど、生涯現役として暮らせる地域社会づくりに努めた。
○介護予防に取り組む市町村への支援を実施するとともに、一般住民に認知症を正しく理解してもらう「認知症サポーター」の養成に取り組んだ。

■取組の成果

○地域で奉仕活動などを行う1,564の老人クラブ(秋田市を除く。)に対して支援するとともに、秋田LL大学園では、92名が生きがい講座等を受講し、指導者として卒業した。
○全国健康福祉祭(ねんりんピック)への78人の選手団の派遣を支援した。県版ねんりんピックには、2,306人が参加した。
○介護予防に従事する市町村や事業所職員の資質向上を図るための研修など、市町村の介護予防への取組を支援した。
○認知症サポーター養成講座は、県内各地で研修会が開催され、延べ6,106人が受講した。

■課題と今後の推進方向

○団塊の世代が高齢者となる平成27年には、県民の3人に1人は高齢者になると推計されていることから、老人クラブへの加入促進や、全国健康福祉祭への参加に対する支援、県版ねんりんピックの拡大(県南・県北における開催)の定着など、高齢者の生きがいや健康づくりの支援の充実を図る必要がある。
○市町村による介護予防事業への支援を継続するとともに、認知症サポーターの養成など、一般住民における認知症に関する正しい理解の拡大を図る必要がある。

③ 介護サービスの充実

■取組内容

高齢者が必要に応じて適切な介護・介護予防サービスを利用することができる体制づくりを図るため、介護職員等の人材確保や施設の個室ユニット化等の促進に取り組んだ。

■取組の成果

○介護職員の早期離職を防止し、人材の確保と定着を促進するため、「秋田県介護職員処遇改善等臨時対策基金」を活用し、各施設に介護職員処遇改善交付金を交付した。
○施設整備等においては、居室の個室ユニット化の促進に努めるとともに、配置が必要となる「ユニットリーダー」を養成するための研修を実施した。(平成23年度は、56名が受講。)
○利用者が必要なサービスを適切に選択することができるよう、「秋田県情報公表センター」(県指定事業者)による介護サービス事業者情報のインターネットを通じた提供や、外部評価機関による居宅サービス事業所の評価に関する情報提供を実施した。
○一般県民や関係機関を対象に、介護の現状に関する理解や知識の普及を図るための研修会等を開催するとともに、介護事業者を対象とする各種専門的研修会を開催した。

■課題と今後の推進方向

○高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、介護関係施設の充実とともに、在宅サービスの一層の充実を図る必要がある。
○介護職員が継続して就労できる環境を整えるため、処遇向上対策や、専門性を高めるための研修会の開催を継続して実施する必要がある。

3 評価

(1) 施策幹事部長による1次評価

評価結果	●施策の推進状況
	○「地域ケア体制」の構築に向け、各地域における介護・福祉と医療の連携において、一定の進展が見られた。 ○高齢者の社会参加の促進や介護予防の取組への支援を継続するとともに、施設のユニット化や職員の処遇改善など、介護サービスの充実に向けた取組を推進した。
概ね順調	●課題と今後の推進方向
	○「地域ケア体制」の構築に向け、今後は医療・介護・福祉・行政関係者等による研修会を開催するとともに、市町村や地域包括ケアシステムの拠点となる地域包括支援センターに対する働きかけをより一層強めていく。 ○高齢者が住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、高齢者と子どもの世代間交流の促進を含めた高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、介護サービスの一層の充実について、取り組みを強化していく必要がある。

(2) 企画振興部長による2次評価

評価結果	●施策の推進状況
	●課題と今後の推進方向

4 評価結果の反映状況等（対応方針）

--

5 政策評価委員会の意見

--